

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,722,529	流動負債	6,326,625
現金及び預金	2,935,785	買掛金	1,828,506
売掛金	556,877	未払金	702,238
商品	90,246	未払法人税等	366,909
原材料及び貯蔵品	407,066	未払消費税等	211,048
前払費用	626,177	未払費用	2,311,921
短期貸付金	29,673	前受金	24,412
預け金	24,585,548	預り金	147,305
短期差入保証金	222,311	役員賞与引当金	18,930
未収入金	888,955	賞与引当金	462,285
繰延税金資産	244,581	設備関係未払金	45,941
その他	135,306	リース資産減損勘定	80,542
固定資産	14,055,352	その他	126,584
有形固定資産	4,211,578	固定負債	2,484,844
建物	2,174,003	長期リース資産減損勘定	11,875
構築物	144,422	リース債務	71,841
器具備品	320,008	資産除去債務	2,172,884
土地	1,456,165	その他	228,241
リース資産	55,378	負債合計	8,811,469
建設仮勘定	61,598	(純資産の部)	
無形固定資産	79,437	株主資本	35,942,599
借地権	36,402	資本金	3,000,000
ソフトウェア	30,419	資本剰余金	54,233,224
施設利用権	6,422	資本準備金	750,000
その他	6,192	その他資本剰余金	53,483,224
投資その他の資産	9,764,335	利益剰余金	△21,290,624
投資有価証券	205,768	その他利益剰余金	△21,290,624
関係会社出資金	1,001,584	繰越利益剰余金	△21,290,624
長期貸付金	91,704	評価・換算差額等	23,812
長期前払費用	180,075	その他有価証券評価差額金	23,812
前払年金費用	102,257		
長期差入保証金	6,804,929	純資産合計	35,966,412
繰延税金資産	1,375,984		
その他	32,030	負債及び純資産合計	44,777,881
貸倒引当金	△30,000		
資産合計	44,777,881		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 23 年 3 月 1 日から
平成 24 年 2 月 29 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		77,400,402
売 上 原 価		26,206,507
売 上 総 利 益		51,193,894
そ の 他 営 業 収 入		540,169
営 業 総 利 益		51,734,064
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,711,363
営 業 利 益		22,700
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	140,920	
そ の 他	90,586	231,506
営 業 外 費 用		
現 金 過 不 足	15,528	
そ の 他	35,006	50,534
経 常 利 益		203,672
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	21,865	
解 約 補 償 金	16,368	
過 年 度 損 益 修 正 益	19,520	
そ の 他	3,000	60,754
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	32,862	
減 損 損 失	428,003	
退 店 撤 去 費 用	13,874	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	2,040,828	
災 害 に よ る 損 失	193,142	2,708,710
税 引 前 当 期 純 損 失		2,444,284
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	275,983	
法 人 税 等 調 整 額	△1,840,880	△1,564,896
当 期 純 損 失		879,388

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔平成 23 年 3 月 1 日から
平成 24 年 2 月 29 日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
前期末残高	3,000,000	750,000	53,483,224	△20,411,236	36,821,987
当期変動額					
当期純損失				△879,388	△879,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	△879,388	△879,388
当期末残高	3,000,000	750,000	53,483,224	△21,290,624	35,942,599

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	9,712	36,831,700
当期変動額		
当期純損失		△879,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	14,100	14,100
当期変動額合計	14,100	△865,287
当期末残高	23,812	35,966,412

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔関係会社出資金〕

移動平均法による原価法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産(リース資産を除く)〕

定率法

〔無形固定資産(リース資産を除く)〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給のため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税引前当期純損失が2,060百万円増加しております。

3. 追加情報

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社は、翌事業年度から連結納税制度が導入されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	25,716,472 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	3,801 千円
短期金銭債務	25,624 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引	
売上高	26,413 千円
その他の営業収入	398 千円
営業費用	147,311 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 428,003 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他143店舗	265,152千円
〃	構築物	〃	34,935千円
〃	器具備品	〃	87,300千円
無形資産	借地権他	東京、神奈川他143店舗	4,189千円
前払費用	敷金償却	東京都6店舗	4,169千円
リース資産	器具備品	東京、神奈川他143店舗	31,906千円
遊休資産	器具備品	東京都	350千円
合 計			428,003千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しており、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（3.41%）で割り引いて算出しております。